

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010101050	予算コード	01007400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権推進活動補助事業			正規職員数	0.3	国庫支出金	0	人権問題の解決には、人権問題に対する正しい認識が必要である。協会が実施している自主事業で、人権啓発を推進することで、市民の人権意識の高揚を図ることができる。	B
担当課	人権推進課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	0	その他	0		
	日本国憲法第14条、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消推進法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例(令和5年3月改正、4月施行)			人件費総額	2,390	一般財源	15,576		
						減価償却費	0		
						事業費	13,186		
						受益者負担	該当なし		
事務事業類型	団体育成事業(評価分)			フルコスト(千円)	15,576	緊急性	C		
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	158				
対象	不特定の市民			活動指標	R4実績	公的関与	A		
	対象数			泉佐野市人権協会の事業参加者数	5,316.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	事業の内容					他の事務事業との関連	A		
事業の目的	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。			成果指標	R4実績	透明性	B		
				泉佐野市人権協会の事業参加者数	5,316.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	部落差別問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の正しい理解と認識を深める。			泉佐野市人権協会の事業参加者一人当たりの単価	2,930.0				
				は					

事務事業実施内容  
 (1) 人権相談事業 (2) 人権啓発・講座事業 (3) 歴史研究事業  
 (4) 地域人権啓発交流事業 (5) 機関紙の市内全戸配布  
 (6) 人権開発チラシの配布